



新しく住む人も古くから住む人もともにふるさとと呼べる「マイ・ホームタウン越谷」を目指して!

越谷市議会議員

# 大野やすし 市政報告

No. 19



y-ohno.jp 検索

〒343-0806 越谷市宮本町1-94-3 電話/FAX:048-940-0155  
携帯:080-3300-8100 メールアドレス:y.ohno2335@themis.ocn.ne.jp HPあります、検索エンジンでy-ohno.jpと入力してください。FB、Twitterもよろしくお願いします▲



昨年は、新型コロナウイルス感染症が世界中で流行し、3月には緊急事態宣言が発出され、東京オリンピックが延期になるなど、仕事生活全般に様々な制限が発生し、感染症対策と社会生活のバランスに苦慮した年になりました。

そのような中、市内小中学校は3月から5月末まで休校。併せて国県市の様々なコロナ対策が実施され、9月には菅政権が発足、年末には感染第三波がやってきて新年1月8日には第2回目の緊急事態宣言が1都3県に発出されました。

私は、9月定例会にて一般質問でコロナ禍における越谷市の対応などについて一般質問するとともに、決

算特別委員会委員長を務めました。12月定例会では路上喫煙防止対策とコロナ禍における産業振興について一般質問するとともに、今後5年間で83人の市職員を増員する職員定数条例に対して、反対する立場から質疑し、条例は反対多数で否決することができました。

以下に昨年の取り組みを報告します。市民のみなさんが感じる、市政についてのご意見・ご要望、遠慮なく私にお聞かせください。



▲市議会にもアクリル板設置

## 1. 今後5年間で83名の職員定数増を求める越谷市職員定数条例→否決

12月定例会では令和3年度から10か年の越谷市第5次総合振興計画が議決されましたが、その計画を実現するために、必要な組織と職員定数に関する条例改正があわせて提案されました。

組織は20部73課を22部78課と2部5課を増やすものでした。また、職員定数は今後5年間に必要な定数として市長部局で95名増、教育委員会で3名増、越谷松伏水道企業団の業務整理で15名減で、合計83名を増員する条例です。

組織についてはやむを得ないものとして賛成しましたが、職員定数についてはコロナ禍で先行きが全く不透明なうえ、民間企業では倒産や人員整理などの厳しい雇用不安がある中で、大いに疑問を感じ、反対の立場から質疑しました。

その主旨は以下3つになります。

- ① 高橋市政では、平成22年からの11年間で、すでに職員数379人増(2,974人14.9%増)、条例定229名増(2985名、9%増)していることに加えて、第5次総合振興計画では人口も収入も増える計画になっていないこと
  - ② 人件費比率が埼玉県内の市の平均15.8%、川越市16.4%、川口市15.2%、所沢市16%に対し、越谷市は17.8%で既に人件費が肥大化しており、歯止めが見えないこと
  - ③ 人工知能などの技術革新により事務改善が進むはずだが、水道以外、全く人員削減がみられないこと
- 以上について質疑しましたが、明確な答弁はなく最終的に反対多数で条例は否決されました。

その後1月21日に臨時会が開催され、来年度43名



▲5月から使用予定の新市庁舎

の定数増が、再提案されました。12月案から期間が短縮されただけで問題点が解消されたわけではないので私は棄権しましたが他は賛成で可決されました。来年度以降の職員定数にも引き続き注目していきます。

## 2. 路上喫煙防止対策について(令和2年12月定例会一般質問概要)

路上喫煙禁止区域に指定されている新越谷駅周辺地域の喫煙場所のうち、西口喫煙場所はコロナ禍に伴い昨年5月8日から閉鎖、使用禁止されました。しかしながら、路上喫煙者が跡を絶たず市民から強い苦情がでてきます。このため、路上喫煙防止の徹底を求めて市の取組について質問しました。

市は、西口の喫煙場所を12月22日付で廃止し、使用禁止の表示と、平日午前7時と午後2時、1日2回の清

掃を行い対策をしているが、路上喫煙がなくなるということでした。

再質問では、条例違反の場合、2,000円の過料が科せるがそこまで行ったことがないとのことだったので、指導→命令→過料の段階で取り締まりが可能であり、市が本気を市民に見せる必要があることなどを主張しました。また、隣接する駐車場内でも喫煙する者がいるところから、市が市民を代表して民有地の所有者や管理者にも、受



新越谷駅西口 路上喫煙禁止区域

動喫煙防止の観点から配慮義務が生じることを説明するよう求めました。路上喫煙者への指導や啓発を含め、引続き市の対応に注目していきます。

### 人口減少に打ち勝つ 令和時代の越谷を築く3つの方向

- ① 共働き子育て家庭が子どもを安心して生み育てられる環境づくり
- ② ダブルケア、老々介護を支える高齢者も安心な医療介護福祉のしくみづくり
- ③ 埼玉県東南部100万人を見据えた未来への投資と基盤整備

### 3つの主張

- 誇りを持てるまち越谷を築く
- しぶとい日本人の再生を目指す
- 簡素で効率的な行政体制づくり



### 経験から取り組む5施策

- ① 子ども・教育施策の推進
- ② まちづくり・経済産業施策の展開
- ③ 高齢者・危機管理施策の強化
- ④ 観光を通じた伝統・文化の活性化
- ⑤ 行財政改革の徹底

### 経歴

- S38 宮本町生まれ、越ヶ谷小、中央中、越ヶ谷高、明治大学政経学部卒
- S62~H23 東京都職員(建設、行革、防災等)、元越ヶ谷高校同窓会副会長
- H23.H27.H31 越谷市議当選3回
- H30.6~R1.5 越谷市監査委員
- R1.6~ 民生常任委員会委員長
- R2.9 決算特別委員会委員長

3.

コロナ禍における産業振興について (令和2年12月定例会一般質問概要)

(1) 越谷技博について

越谷技博は、(株)まちづくり越谷と越谷市観光協会が主催し、市や商工会議所などが後援したWITHコロナの越谷発(初)のものづくり体験交流イベントとして、昨年11月7日から12月13日まで市内各所で約120講座が開催されました。

私も「初めての麦味噌仕込みワークショップ」、「越谷宿で落語と三味線を愉しもう!! (第5回本町寄席)」「良縁祈願!越谷達磨と御神木巡り」などの講座を主催、企画、実施しました。



▲麦味噌仕込み 於 靴屋

質問では次年度以降の市や商工会議所の継続的な支援について問い、市は、引き続き環境づくりや情報発信等について支援していくとのことでした。

私はコロナ禍におけるイベントのあり様として、引き続き積極的に支援協力していく考えです。

(4) 越谷市ビジネスパワーアップ補助金など事業者支援について

今年度のコロナ禍に伴う市の事業者支援として、相談窓口の設置や各種補助金などが実施されました。そのうち、ビジネスパワーアップ補助金については、これまで補助率2分の1、年間予算300万円だったものが、コロナ禍対策の7月補正で、補助率10分の9、上限100万円、年間予算5,000万円に大幅拡充されました。しかし、補助申請の積み残しも多く来年度も規模を維持して継続すべきと質問しました。市長は市内中小企業者の実情や支援ニーズに柔軟に対応したいとの答弁でした。

(2) こしがや愛されグルメ×こしがや素ごもりグルメ応援クーポンについて

参加する飲食店等の条件に合うと1枚1,000円のクーポンが配布される、11月から開始した本件事業の周知と対応について質問しました。

市長からは感染症対策と経済支援のバランスを考えながら、市内飲食店等を支援していきたいとの答弁でした。

事業期間延長の必要性を要望したところ、年明けに2月末までの延長が決定されました。まだクーポンを持っている方は使い切りましょう!



(3) 「越谷まるごWAONカード」のキャッシュレス・プレミアムキャンペーンについて

令和元年10月から発行された本件カードはまだ普及が不十分であり、この機会に、キャッシュレスの促進と小売店を中心とする街なか経済回復の支援のため質問しました。市では、今回のキャンペーンにあたり市内約200店舗が参加し、専用アプリなどを使って事業展開しているとのことでした。本件カードについてはメリットを明確にしながら普及を図ってほしいと考えます。なお、2月6日からキャンペーン第2弾実施中です。



(5) 今後の産業振興について

昨年令和元年12月定例会の一般質問で、越谷市産業振興条例の制定及び産業振興計画の策定について提案したところ、今議会で議決された第5次総合振興計画の策定にあわせて検討を進めるとの答弁だったので、早速市長の考えについて質問しました。

市長は市内中小企業者や関係機関と連携しながら手法や体制づくりも含め検討を進めるとの答弁でした。

私は地元企業振興が本市活性化に直結すると考え、引き続き本件の具体化を強く求めていきます。

4.

第5次総合振興計画実現のための行政組織のあり方(令和2年9月定例会一般質問概要)

私からは、特に危機管理体制の強化を求めました。市長からは令和3年度からスタートする第5次総合振興計画実現のため、危機管理機能の強化、行政サービスのデジタル化の推進、行政手続のオンライン化などを検討と答弁がありました。

12月定例会に提案された組織改正は、危機管理監、

市長公室に行政デジタル課と広報シティプロモーション課、政策と拠点整備を統合する総合政策部、地域包括ケアを行う地域共生部、小中一貫校整備室の設置などが提案され可決されました。



5.

今後の防災対策について(令和2年9月定例会一般質問)

8月12日に市内で1時間に80ミリという記録的な豪雨があったことから、精度の高い防災情報の提供を防災無線やSNSを使って行うべきと提案しました。また避難判断と避難所運営など防災の体制整備についても質問しました。

災害情報については、市ホームページや越谷cityメールに加え、独自の防災アプリの開発など情報発信方法の多重化を図るとの答弁でした。

防災の体制整備については、総合防災訓練において、大地震発生を想定した訓練だけでなく、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練や風

水害時の避難訓練など、より実効性の高い訓練を実施できるよう地区と協議していくとの答弁でした。



▲7月元荒川増水



▲8月ゲリラ豪雨

6.

コロナ禍における学校教育のあり方について(令和2年9月定例会一般質問)

来年度から児童生徒一人1台タブレット端末が提供されるGIGAスクール構想の準備と、コロナ休校で失われた授業時数約200時間を取り戻すため、今年度のカリキュラムの進め方、部活動、学校行事の取組について、教育長に質問しました。

教育長は「タブレット端末の活用に向け各段階に応じて支援できるよう取組む。部活動については越谷市中学校部活動再開ガイドラインに基づき対応する。新人

戦などの大会については無観客開催などで実施。学校行事である運動会体育祭は種目を絞り入替制などで各学校が実施するのを支援。修学旅行や授業参観は感染対策を踏まえ検討」との答弁でした。今年度が児童生徒の心に残る一年となるよう一丸となって取り組んでほしい旨を要望しました。



7.

コロナ禍における市民活動のあり方について(令和2年9月定例会一般質問)

「コロナ禍でも人と人の絆を求める市民の気持ちは変わらない。」との考えに立ち、市民活動の再開に向けた取り組みについて質問しました。また、自治会活動については災害発生時の共助の母体であり、リニューアルを図りながら、再開を進めるとの答弁がありました。様々なイベントが中止延期となる中、協働フェスタについては実施を検討(最終的に12月に中止を決断)。自治会活動については、アプリを活用した情報提供などの例示などがありました。コロナの状況を踏まえオンラインの活用も含め対応すべきと考えます。



8.

コロナ禍における市長の政治姿勢について(令和2年9月定例会一般質問)

昨年3月の緊急事態宣言前後、越谷市は施策はあるが市長の姿がみえないとの意見があり、市民の不安や危機感が高い時期こそ、市長が情報発信に努めるべきと質問しました。

市長は、様々なコロナ対策の説明に加え、必要に応じて市民の皆さんの意見をしっかり受け止めてしかるべく対応したいと答弁しました。



▲2021越谷だるまアート展